

トランスナショナルなムスリム移民の教育研究に関する課題

A Perspective in Education Research on Transnational Muslim Immigrants

丸山 英樹*

MARUYAMA Hideki

Abstract

The size of remittance by immigrant labor transcends the amount of official development assistance today. Their presence can no longer leave the indifference among policymakers and researchers. Recent studies on immigrants regard their movement between multiple locations and its continuity as transnational events. Immigrants are not only an economic issue as labor force but a social issue as education and welfare. Some advancing education research on immigrants in Europe and Americas show two trends relevant to the Japanese societal contexts. The first is the integration of minority groups into the majority society; the other is observation and analysis of the dynamics of cultural and religious backgrounds, especially Muslim immigrants. This research review mainly summarizes 1) the various immigration studies by Castles & Miller (2009); Massey et.al. (2008); Iyotani et.al. (2007); and Brettell & Hollifield (2008), 2) transnational studies by Portes et.al. (1999) and Castles & Wise et.al. (2008), and 3) an education study by Luchtenberg (2004). First, inter-disciplinary approach is confirmed as an effective research stance for recent transnational activities of immigrants. Second, by focusing on Muslim immigrants, social capital theory and non-formal education are set as analysis tools because their surroundings potentially show the “Liberal Paradox,” described by Hollifield (1992), and visualize fundamental education assumptions and issues, differing from general education needs such as academic achievement. The review finally points out the Japanese society also faces issues for non-Japanese students and families but tends to take them all as a generalized interest group so that advanced studies in Europe should be referred more.

はじめに

国境を越えた人、モノ、カネ、情報の移動に代表されるグローバリゼーションの時代にあると言われて久しい。政府開発援助による資金提供の約3倍の額が移民による母国への送金に相当することも指摘される（United Nations 2000）中、移民研究では多点間移動および移動の継続性が重要となり、それをトランスナショナルな事象として捉える立場も存在する。また、近年においては移民を人的資本や国民統合といった経済や政治の側面についてのみ扱うのではなく、福祉や人間形成などの社会あるいは教育の課題として移民を捉える傾向が強くなっているといえる。そうした研究動向

* 国際研究・協力部主任研究官

を把握するため、本稿では主に Castles & Miller (2009)、Massey ら (2008)、伊豫谷ら (2007)、Brettell & Hollifield (2008) による移民研究の成果と研究の変遷に加え、トランスナショナリズム研究を Portes ら (1999) と Castles & Wise ら (2008) の議論から、移民と教育の研究としてルヒテンベルク ら (2008)、そして分析視座としての社会関係資本研究の研究成果をイスラーム教徒 (ムスリム) の教育と関連させてまとめる。

一般的に、移民の母国および出身国との関係、移住期間に応じて移民を図1のように4つの理念型に分類することができる。ここには20世紀初頭に米国へ欧州から移住した者、途上国から先進国への出稼ぎ労働者、宗教的・政治的に離散した者、そして現在増加しているテクノロジーも駆使したトランスナショナルな移民が示されている。グローバル化によって、帰属・包摂・排除など社会的空間がますます急速に脱領土的状况になってきており、特定の場所や領土に拘束される多様なグループへの多元的・多地域的な帰属が、現代的な社会化の特徴になりつつある。その中でも本稿ではトランス移住に注目する。

図1：国際的な移民の理念型

	出身国との関係	目的国との関係	移住の主要な推進力	移住の計画
移出・移入移民	起源/先祖/永遠の出発	統合/新しい郷土	経済的/社会文化的	長期/無限定
帰還移民	絶えず参照されるポイント	差異の維持/ホスト	経済的/政治的	短期/限定的
ディアスポラ移民	(少なくとも象徴的に)「郷土」として参照される場所	国差異の維持/苦悩の場所	宗教的/政治的ミッション/組織的	中期的/限定的
トランス移住	曖昧な混合	曖昧な混合	経済的/組織的	未確定/連続的

プライズ (2008: 49)

そのため、本稿の目的は、グローバル時代に多様化する移民研究において、教育研究の位置づけと扱うべき内容を確認することである。具体的には、1) 移民に関する研究の変遷とグローバル化に伴い顕在化しているトランスナショナル状態を記述し、2) ムスリム移民に関する教育の研究においてノンフォーマル教育の観点と社会関係資本を分析ツールとして使用する有用性を示す。

本研究の問題意識の背景には、大きく3つある。まず、移民をひとまとめにして受入社会は語る傾向があることが挙げられる。米国へ移住したインド人 IT 関連技術者の研究において、インドの歴史や法律といった文脈を分析対象とする必要性が指摘されている (Khadria 2008) ように、移民はすべて同じではない上に、それぞれの背景が研究で重要であるという点がある。本研究において扱うムスリム移民は、近年のテロ関係から多くの先進国で議論の対象となる他、欧州諸国においては EU 市民や多言語主義といった言説を背景に、社会統合 (分断) の側面から特に議論が盛んになされている。例えば、ドイツにおける議論は 90 年代後半から急速に盛んになっており、近年においては政治の場においても排他的な動きが顕在化するようになったり。第2に、グローバリゼーションの影響によって国家の役割が低下し、相対的に国際機関が重視されているものの、国際機関は国民国家を前提とした動きをとることである。グローバル資本についても、国家のルールにのっとって運用

されるのが常であることから、確かに人の移動は量的に大幅に拡大しているが、パスポートやビザ、記録の管理などによって、むしろ法的な制御が強化されている点がある。最後に、草の根における事例研究が増加する中、メゾ・レベルの分析対象によってトランスナショナル動態を捉える必要がある²⁾。これは、ムスリム移民に着目することで、最も表現できるものである。なぜなら、受入社会において彼らが持つネットワーク、包括概念、参加・エンパワーメント・紐帯などは、これまで以上に、その重要性は大きいためである。

それでは、まず移民に関する多様な研究と変遷についてみていこう。

1. 移民に関する研究

(1) 学問領域ごとの移民研究の扱い

移民を対象とする研究においても学問体系によって課題意識、分析手法、背景理論などが異なる。移民あるいは移住に関わる人・家族・集団・国家を対象とした研究は幅広く、ある特定の学問体系だけによって移民関連の研究は、成立しない。例えば、経済学は移民を労働力として捉える傾向があり、教育を経済への貢献として捉える人的資本論は強い影響力を持つ。他方、人類学では各事例対象となる個人やその家族、コミュニティなどについて深い関係性を築いた上で記述を主たる手法とする。また、経済学と強い関係をもつプッシュとプルの理論は、地理学においても扱われる。歴史学では、移民研究の初期の頃でも扱われていた植民関係や人の移動の背景を扱うことが多い。より移民の動態を把握しようとする者は、社会学を根拠に研究を蓄積する。図2は Brettel & Hollifield (2008) による整理で、人類学、人口学、経済学、地理学、歴史学、法学、政治学、社会学において、どのような研究課題が扱われ、そのための分析レベル・単位、背景となる主要理論、仮説の例と前提とする従属・独立変数についてまとめたものである。敢えて図2に従ってみると、教育学は学力や就学を課題として扱い、ミクロな個人やメゾな学校と地域を分析単位とし、課題の規定要因を変数とすることになる。

現在の移民は、国内移動だけにおさまらず、国境を越えた移動、しかも決して単一の動機によってのみ移動を決定するわけではないことから、後述するように、ネットワークや社会関係資本の概念を用いた「新たなリンク」としてのトランスナショナル論が扱われることが多くなった。移民の背景、動機、移動、判断基準などを分析する際に有用なその概念は、教育研究の側面からも用いることができるだろう。これまで、どちらかという固定化や再生産を前提にし、個人の変化はやや乏しいと捉えがちな文化資本の捉え方に比較し、社会関係資本は滞在先の制度など環境の変化によって急変することもありうることから、より動的な捉え方を容易にする。具体的に、ある特定の場所でのみ生活する移民は社会上昇を求めなくてもない環境にあるとするならば、その移民が関係者を頼りに行政区・文化の異なる環境に移住することで多様な行政や自治的なサービスへのアクセスを所有することになり、移動しなかった場合に比べ大きな社会関係資本を持つことができるようになる。

図2：各学問分野における移民研究の扱い

分野	研究課題	分析単位	主要理論	仮説の例	従属変数	独立変数
人類学	移住が、いかに文化変容と民族的アイデンティティに影響するか	ミクロ・個人、家計、集団	合理主義、構築主義、トランスナショナル	社会的ネットワークは文化的差異を維持することに資する	移民の行動(流出、流入)	社会文化的文脈(トランスナショナルなネットワーク)
人口学	移住が、いかに人口動態に影響するか	マクロ・人々	合理主義(経済学の借用)	移住は規模への影響は大きい、年齢構成には小さい	移民の行動	地理的居住または学歴の分布
経済学	移住の傾向とその影響を説明するものは何か	ミクロ・個人	合理主義:費用対効果、実用最大化指向	包摂は移民の人的資本水準によって多様である	移民フローと適合、マクロ経済的インパクト	給与・収入差異、需要・プルと供給・プッシュ、人的資本、要因比率、経済と移動システムの構造
地理学	移住の空間的パターンを説明するものは何か	マクロ、メゾ、ミクロ・個人、家計、集団	合理主義、構築主義、トランスナショナル	包摂は民族的ネットワークと住環境に依る	移住の意思決定	空間、環境、政治、文化、社会文化の各文脈
歴史学	移住経験をどう理解するか	ミクロ・個人、集団	回避理論と仮説検証	該当しない	移住経験	社会・歴史の文脈
法学	法律は、移住にいかに関与するか	マクロ、ミクロ、政治的・法的システム	制度主義、合理主義(全ての社会科学からの借用)	権利は移民と包摂のための動機構造を創り出す	移住者の法的、政治的、社会的、経済的扱い	法律または政策
政治学	なぜ、国家は移住の制御に困難を持つのか	さらなるマクロ・政治および国際システム	制度主義、合理主義	国家はしばしば移民向けの利益によって縛られる	政策(管理・制限主義)、成果(制御・統合)	制度、権利、利益
社会学	包摂と排除を説明するものは何か	マクロ・民族集団、社会階層	構築主義、制度主義	包摂は社会関係資本と人的資本によって多様である	移民の行動(流入と包摂)	ネットワーク、飛び地、社会関係資本

Brettel & Hollifield (2008, pp.4&20) より著者作成

(2) 移民研究の変遷

ここで、改めて移住の動機と影響、その背景について扱うことの多い研究の変遷をやや詳しくみておこう。労働力としての移民を対象とし、経済活動との関連で移住を捉えることが多いプル・プッシュ理論³⁾では、移民を惹きつけるプル要因として労働需要、土地需要、経済的動機、政治的自由などを扱い、流出させるプッシュ要因には出身地における人口増加、貧しい生活環境、失業、政治的弾圧などがあるとする。この理論は経済および社会学でも使われ、個人の理性的比較による判断を基本と捉える。移住を考える者は移住先の経済状態や賃金などを正確に知っており、人的資本

を中心概念に投資の決定などを行うという前提がある新古典理論は、最適な移住先を冷静に決定し、移住は自らの選択という捉え方をする。しかし、必ずしも経済的に低い方から高い方へ移住し、人口過密から脱出できるわけでもなく、特定国への移住集団が存在する理由が説明できない点、さらに移住先の正確な知識など得られず、移民は文化・社会関係資本を強化することで何らかの不足分を補っている点などで批判がなされている⁴⁾。

しかし、経済要因だけで移住を理解することはできない。例えば、国家が重要な役割を持つ場合もある。「リベラル・パラドックス」と Hollifield (1992; 1998) が記すように、国際化によって国家は規制緩和や開放の傾向を持つと同時に、社会構成を守るため公的な統制を強化するという閉鎖性を伴うことも近年では見られるようになった。従来から利用されているプッシュ・プル理論だけでは過度な簡素化や誤解を招く危険性もある。そのため、1980年代に生まれた労働移住のニューエコノミー・アプローチと呼ばれる立場⁵⁾では、移住決定は個人ではなく、家族あるいはコミュニティでなされるとする。二国間の経済的動機だけで移住しないため、送金行動だけでなく、投資・仕事・社会関係の長期的影響を検証することを求める。従って、分析対象は個人でなく社会集団となり、社会学や人類学で移住決定を理解する必要が発生する。

このように、単独の学問では移住の現実を扱いきれないという実際的課題から、学際的アプローチへの傾向が次第に強く見られ、その後、移住システムおよびネットワークの観点が影響力を持つようになった。移住システム論⁶⁾は主に地理学に依拠し、複数の国の間において移民を交換することで成り立っており、植民・政治・貿易・投資・文化的関係にもとづいている。移住ネットワーク論は社会学と人類学を根拠に、移民自身が形成する社会的ネットワークが移住と定住に対応している。現在、多くの研究者が文化資本（情報、他国の知識、旅行の調整能力、新環境への適応と就職）の役割を重視している。また、インフォーマルなネットワークは、社会関係資本(Bourdieu & Wacquant 1992)で分析され、個人の関係、家族と世帯様式、交友関係とコミュニティ紐帯、経済・社会問題における相互補助支援が取り上げられている。インフォーマルなネットワークが「社会的役割と人間環境の複雑な網の中で移民と非移民を (Boyd 1989, p. 639)」つなげるものとされる。

移住の動きが始まると、自己継続する社会プロセスとなることも指摘されている。この傾向を蓄積的因果関係 (cumulative causation) と呼ぶ (Massey et al. 1998, pp.45-46)。その結果、移民集団は自らの社会・経済的インフラを構築する (例：信仰の場、協会、店やカフェ、医者や弁護士などの専門職などのサービス)。こうした集団を対象とする研究ではネットワークの観点から移住を分析する際、メゾ構造を重視する。移民と政治的・経済的組織との間で仲介する中間組織は、職業支援、弁護士集団などの支援組織となる。マクロ・メゾ・ミクロの境界線は明確ではないばかりか、単一のプロセスで説明されるものでもない。だが、次のような質問群は、移住プロセスの多様な側面を見るものである。すなわち、受入社会の社会構造、文化、国民アイデンティティにおける定住の影響とは何か、出て行く移民や戻ってきた移民が与える母国への影響とは何か、移住は出入する社会の間で新たなリンクをどの程度導くものなのか、といった課題がある。

(3) トランスナショナル状況

そして、「新たなリンク」に着目するトランスナショナル・コミュニティの考え方は、人の力を重視する。グローバリゼーション⁷⁾下において、トランスナショナリズムは親族・近所・職場などによる従来の対面式コミュニティから、遠距離でコミュニケーションをとる広がった仮想コミュニティにまで拡大しており、その様相は性別によって大きく異なり、年齢、人的資本、社会関係資本に

も関係する。Portes はトランスナショナル活動を次のように定義する：

「国境を横切る反復で発生し、参加者による定期的かつ意味のある時間的関与を必須とする活動である。そうした活動は、国家政府と多国籍企業の代表といった強い力を持った者によって比較的实施され、あるいは移民とその母国の親族といったより控えめな個人によって始められるかもしれない。これらの活動は、企業のみでなく、政治的・文化的・宗教的イニシアチブにも見られる。(Portes 1999, p.464)」

Portes らは、2つの言語や家を持つなど二重の人生を持つ者が増加している中、トランスナショナルな移住に関する研究は非常に断片化していることを指摘する。彼らは新たな観点としてのトランスナショナリズム研究の可能性を示し、その調査分野の構築のためには、トランスナショナリズム概念を、時間の経過にしたがって、定期的かつ継続的な国境を越えた社会的接触を必要とする仕事や活動で区切ることが望ましいとする。また彼らは、トランスナショナリズムを用いた人間の活動についての分析単位は、個人とその社会関係のネットワーク、属するコミュニティ、より広くは地方や国家政府といった制度化された構造とするが、方法論上の制限のため個人とその支援ネットワークが適切な分析単位と見なしている。

トランスナショナリズムには、経済、政治、社会文化の各側面があり⁸⁾、それらは相互に関係している。また、(Guarnizo 1997)によると、多国籍企業や国際機関によるトランスナショナルな活動も存在するため、「上から」と「下から」のトランスナショナル活動が存在する。「上から」のトランスナショナリズムとは制度上の権力によって実施される活動、「下から」のものを移民や母国のカウンターパートによって行われる草の根の結果による活動と区分できる。「上から」は経済的グローバリゼーションや国際関係、または文化伝播⁹⁾といった代替概念によって精査されているため、「下から」である、一般的な移民とその母国における相手、やや制度化されていない活動について最近の研究では焦点が当たっている。したがって、事例研究のほとんどが草の根レベルに集中しているが、そうした多様な草の根トランスナショナル活動が増加することによって、理論的には過去の文献とは異なる移民の適応を、実践としては自国と移住先では見られなかった人たちも存在するようになったため、理論、実践どちらの視点からも意味が深いと Portes (1999) は記す。それらの例が図3である。通信・交通技術が今日ほど発展していなかった時代においても同様の傾向があったが、現在ではさらに加速され、同時に、そうした技術によって、事例が増えていること、これまで潜在的であった活動が顕在化する場合も増加することから、研究にも有利であることも指摘できる。

このような状況からも個別事例を対象にした研究の蓄積が現在は求められるわけであるが、本論では、テクノロジー発展によってより容易になった移動手段や通信手段も用いて、移民が持つ・創り出す社会関係資本に着目する。なぜなら、メゾ・レベルの集団や関係性を捉えることができ、出身国あるいは目的国いずれかに関わらず社会保障システム外の者に対してシステム内にいる同胞が支援するなどの機能を分析することを可能とすること、同時に国際機関は国家を前提としているとはいえトランスナショナル状況下での政府の役割は相対的に低下していることが理由である。ただし、国外在住者コミュニティの重要性が認識され、その自発性を還流させる、あるいは吸収するために政府の支援によるトランスナショナリズムも出現している点も留意する。例えば、欧州諸国に多くの同胞移民を持つトルコ共和国の場合、首相や大臣が欧州訪問をした際に、自らの選挙対策という側面があるものの、移民グループに語りかける姿が母国でも度々報道されている。

図3：経済、政治、社会文化の各分野における制度レベルによる活動例

		分野		
		経済	政治	社会文化
制度 レベル	低	インフォーマルな 国際貿易者	移民によって作られた 地元市民の委員会	アマチュアの 国際スポーツ大会
		母国へ戻った移民が作った 小規模ビジネス	母国の政治団体と提携した 移民の委員会	移民センターでの 民族音楽団による発表
		長距離の労働移民の 循環	母国の選挙立候補者の ための資金集め	出身地からの聖職者による 訪問と海外の教区民の 組織化
高	第三世界諸国への 多国籍な投資	海外の国レベルの 政党代表や領事館員	国別アートの国際展示	
	海外の観光マーケット 開発	母国政府によって 承認された二重国籍	海外での 母国アーティストの公演	
	移民センターにおける 出身国のエージェンシー	母国立法府へ 選ばれた移民	外国大使館による 定期的な文化行事	

Portes et al. (1999, p.222) より著者作成

2. ムスリム移民の教育研究

さて、これらの移民研究の拡大と融合に留意した上で、移民を教育学から捉えるとどうなるのか。国境を越える家族や身内の間における紐帯やネットワークは、下に記すように、家庭の背景と学力の課題、家庭言語と教授言語の問題、学校と地域の連携、学校外の学習への影響、保護者からの教育ニーズなど教育学的にも重要な課題群と密接に関係している。そのため、移民を扱う教育研究から学際性を除くことはできない。

ルヒテンベルク (2004, p.31) によると、移住はしばしば労働移住、難民移住、家族移住に分けられ、欧州諸国では異文化間教育（多文化教育モデル）が重視されているものの、移民の子どもの教育ニーズはどうか、教育システム全体を変更させる必要があるのかが議論となり、一般的にほとんどの国家教育システムが、永続的になりつつある移民に対する福祉と統合を、社会全体の福祉と同様に捉え、したがって教育においては統合方法と多言語的・多文化的社会に向けて準備することを必要とする。わが国の研究においても、日系移民やニューカマーの教育に関する研究蓄積は存在し（例：『移民研究』誌）、多文化主義的アプローチや寛容性の醸成など教育的配慮を伴う方向性を持った研究（異文化間教育、国際理解教育など）の他、江原ら（2011）が『国際移動と教育』としてアジアを中心とした人の移動とそれに伴う教育課題について記している。

しかし、本稿は欧州において近年、研究が蓄積されつつあるムスリム移民の教育により焦点を当てている。ムスリム移民の場合、その数が地域的偏りを伴いながらも大きくなっていること、その状況が近年のイスラモフォビアの顕在化を背景にした上記のような「リベラル・パラドックス」の典型であること、イスラームへの帰着と実践のムスリム個人差が大きい行政や公教育で扱うた

めの一般化が困難であること、こうした点が移民の教育研究に新たな要因として考慮される必要がある。そして、この研究が挑戦するのは、多数派が占める受入社会にとって根源的に、あるいは感情的に、異教徒であるムスリムとの共存が困難かもしれないという前提を持つため、学校教育における教室という理想的な環境で行われるシンプルな国際交流や異文化理解だけでは解決しないことを認める点にあろう¹⁰⁾。ただし、欧州でよく知られていることは、ムスリム移民は異なるイスラーム団体・宗派に所属し、世俗化の度合いも異なり、欧州へ来た背景も異なる (Daun & Arjmand 2005, p.406) ため、画一的なアプローチを探求することは必ずしも良いこととはいえない。

本節では、移民の教育研究として学校教育の限界、対象および概念、メゾ・レベルの関係性の扱いについて述べることとする。

(1) 移民の教育研究における学校教育の限界

移民に関する教育研究では異文化間教育や多文化教育、あるいはマイノリティ研究で扱う教育では文化とアイデンティティ、または社会統合が大きなテーマである。例えば、戦後ドイツへの労働移住に続く、移民の定住化に対応する教育課題の対処法として移民教育 (Ausländer Pädagogik) 概念があったが、その後の対処として多文化教育を展開し、現在は言語教育、政治教育、多文化教育、異文化間コミュニケーション、メディア教育が課題となっている (ルヒテンベルク 2008, pp.93-128)。それらの多くは移民の受入社会への統合を目的としており、対象となる個人・集団あるいはその活動などは学校の外で発生することも少なくない。

そうした研究の一つにアイデンティティに関する研究がある。例えば、アイデンティティの複数の側面が内在化され、多くの場合、各自においては整合性が成立しているとされるが、課題となるのは、その整合性が不成立で、かつ根源的な根拠にゆらぎがある時である。特にムスリム移民の子どもの場合、イスラームにおける存在論としての個人 (ムスリム) アイデンティティと、受入社会の学校教育によって伝達される多元的価値観への寛容性などの概念が、相反する可能性も指摘されている¹¹⁾。Portes は、コミュニティにおける文化とアイデンティティについて、次のように指摘する: 1) 文化的差異は民族境界の標識である、2) 民族文化はコミュニティ形成の中心的役割を持つ、3) 民族的均衡は「外国の乗っ取り」恐怖として多数派から認識される、4) 多数派集団は、移民文化を静的で退行的と見なすため、言語・文化の保持は後進的で受入社会への適応拒否と映る。そして、民族文化の発展、個人・集団アイデンティティの安定化、民族コミュニティの形成は、単一プロセスの各側面であることを理解する必要がある。このプロセスは自ら満たされるものではなく、国家と多くの機関、移民の母国における集団、出自社会などとの恒常的な相互作用に寄るものである。そのため、移民のアイデンティティは動的で、多重である。服装などのシンボルは部分的に民族の輸入された形態に過ぎない。

もう一つ、学校教育に関連して移民の子どもに関する課題として多く取り上げられるのは、学力と社会的背景の関係である。教授言語と家庭内の使用言語が異なる場合に学力の低さが顕著であることが、2000年に開始された OECD 生徒の学習到達度調査 (PISA) 結果の分析からも欧州諸国で改めて広く知られるようになった (OECD 2001, 2006)。そのため、移民に関する教育政策としては言語教育の強化、社会的低階層への資源投入などの施策を取るようになった。例えば、ドイツは主要先進国の中で PISA 結果が良くなかったため、2005年には移民法の改正の際ドイツ語教育を成人移民に強く課し、子どもたちには補習の時間を充実させた。言語教育だけによる成果ではないものの、2010年12月7日に公表された PISA 2009 の結果では、これまでに比較し、移民を背景に持つ

子どもの低学力の課題はわずかながらも改善されたことが報道された¹²⁾。

しかしながら、次節で記すとおり、ムスリムの教育ニーズは必ずしも経済活動のためだけでなく、ベルリンにおける丸山（2010）の調査結果でも示されているように、移民が多数派から排除される周辺環境下で求められる教育とはムスリムとしての成長を意味するものであった。そうしたニーズを持つ保護者の割合が高いことは他の研究でも報告されており（IHF 2005）、さらにはPISAのデザイン上、そのパフォーマンスが進路や就職に直結していないことから、子どもに対するムスリム保護者の希望との間で乖離があると言えよう。確かに近年になって宗教の時間にイスラームを学校で設ける地域も増え、その担当教員が移民を背景に持っていたり、出身国から派遣されている場合も増えた。だがイスラームが知識の習得と実践の両者によって成立することから、学校教育の枠組みだけでは十分だとは言えない。

このように、アイデンティティに関する研究やコミュニティまたは家庭における教育行為の特徴から学校教育だけではムスリム移民の教育ニーズと成果は捉えきれないため、そこで重要になるのが、ノンフォーマル教育の視点である。ノンフォーマル教育とは、標準化・一般化されている教育とは異なり、学習者や地域の特性などの文脈によって柔軟に対応する教育を指し、しかしながら教育・学習の意図を伴うものである（Rogers 2003; Maruyama 2009）。学校の内か外かという分類でかつてノンフォーマル教育は語られていたが、その重要性は地域開発や生涯学習などの包括的な分析が必要な場合に特に大きく、移民研究のような学際性が求められる際には、有用である¹³⁾。つまり、トランスナショナルな移民家族が滞在先や移住先において英語など標準化された言語を選択的に使用する教育戦略を持つなど、経済的動機と出身地と滞在先の地域と親族における社会関係資本が、移民の子どもの学力あるいは成人の就職に影響を与える。また滞在先において低い社会階層に属す傾向がある移民の場合、セーフティネットとしての社会関係資本は、時にノンフォーマル教育に分類される特化した形での教育行為によって蓄積されることがある。そのため、通学義務がない移民の子どもや、学校に関わらない・関われない保護者が存在することからも、移民にとっての社会関係資本は学校教育の内か外かという条件によっては必ずしも左右されるわけではないといえる。

(2) 近代教育とイスラーム教育における目標の乖離

しかし、ノンフォーマル教育が、学習者の参加状態によって左右されない構造化された学校教育とは異なり、参加者やその場の特性によって柔軟に、教授法、教育内容、評価手法を持つため、分析対象は広がるばかりである。したがって、ノンフォーマル教育の研究には操作的定義や射程が常に必要となる。本稿においては移民の教育研究が学際的であるがゆえに、ノンフォーマル教育として対象を広げる必要があるが、そこには一定の方向性を伴う。つまり本稿では、ムスリム移民が求めるイスラーム教育という枠組みが存在する。それは時に近代教育の目標から乖離し、知識の伝達だけでなく実践を求め、それらが受入社会において後進的である、あるいは政教分離に反するなどの判断を受けることになっている（Roy 2004; レモン 2010 など）。

学力調査の結果などを用いてメディアが煽る学力観はイスラーム教育を求めるムスリム保護者にはそれほど重要ではないものの、同時に、移民を背景に持つことで就職難に直面する経験から彼らは技能の習得を求める傾向がある。だが、イスラームとは自分自身を神に引き渡し絶対帰依することを意味し、ムスリムは唯一神アッラーとその使徒であるムハンマドを信じ、神の言葉を記した聖典クルアーンとムハンマドが語った言葉や行いが記録されたハディースに従って生きる¹⁴⁾。神によって世界と人間は創造され、ムスリムにとっての現世とは本物の人生である来世のために課された

ものであり、現世で死ぬ時には最後の審判を受け、行ってきた善行と悪行が精密に秤にかけられ、その結果により天国または地獄へ送られるものと信じられている。そのため、ムスリムは神をおそれ、感謝し、現世における生き方を正す努力をしている。

クルアーンが書かれている言語であるアラビア語では、教育とは元来、知識、発達・成熟、身体的および社会的に健全な成長といった意味で捉えられ、しかし同時に、学校教育、教授、訓練、指導、躰という言葉の区別はない (Halstead 2004, pp.519-522)。知識について特徴的なのは、知識は行動に移して初めて生きるという認識であり、知っていても実践しない場合は、その知識は役に立たないものとされる。また、ゆりかごから墓場まで知識を求め続けよと説くことから、ムスリムの求める教育は教科の知識だけでなく、その期間後も続く生涯学習と全人教育的視点を持つことがわかる。そして神の前の平等と社会的弱者に対する支援を奨励することから、所属する社会や共同体との関係性も重視し、相互扶助の発想を教義に持つ。

イスラーム教育において保護者が求める教育内容は、原則としてムスリムとしての成長を目指したものである。IHF (2005) の調査結果によると、欧州において学校教育の他にイスラーム教育の機会があれば利用したいという回答傾向がみられる。ムスリムの親は一般的に、その子どもに対して教育に熱心で、宗教上の義務であると捉えている。また近年グローバル化による多様な情報の流入がムスリム規範を妨げると危機意識を持った保護者は、道徳的な大人に育ててほしいと願うようになってきている。同時に、移民の出身国におけるイスラーム教育も人気が出ている。トルコ移民の場合、母国では前期中等段階が一度は廃止され生徒数が減った宗教伝道師を育成するイマーム・ハティップ職業訓練校への進学者数は 2002 年以降、再び増加傾向を示した (丸山 2009, p.75)。こうしたことから、ムスリム教育にはイスラームの知識を備え、実践をする人間の成長が求められ、それによって保護者自身が天国に近づくための善行の蓄積だとされる。

(3) ネットワークの拡大とトランスナショナル化の加速

すでに数多くの研究が移民の持つネットワークを扱っているが、その中で教育から見たイスラーム・ネットワークに特化したものは比較的少ない。実際の日常生活におけるネットワークの影響は、ムスリムだからといって極端に大きいものではないが、ムスリム社会における近年の通信技術の影響は小さくない。例えば、日常生活における「許されたもの (ハラール)」か否かの判断、またはハディースによる解釈などは、従来の権威づけの他、今日ではインターネットで回答を得られたり、ムスリムに改宗する場合であっても、オンライン証人が成立するなどの状況が発生している。

では、ムスリムのネットワークの背景にあるものは何であろうか。社会関係資本の型を示した研究 (例: Granovetter 1973; Putnam 2000; Field 2005, 2008 など) で示される「結合」と「橋渡し・弱い紐帯」を用いてみてみよう。前者の「結合」とは集団内部で生じる関係性である。後者は異なる集団間における関係性である。「結合」として分類できる社会関係資本は、ムスリム同胞意識、端的に、ウンマの感覚とムスリム間における相互扶助の教えが挙げられる。ウンマとは宗教に立脚した共同体のことで、ムスリムにとってはイスラーム共同体となり、それはグローバルなものであると考えられている。出身国という枠組み (例: パスポート) によるアイデンティティは移民 2 世や 3 世が帰化することで制度上は失われるはずであるが、受入社会から排除される状況で自らの出自を見つめる過程において、むしろ強化される場合がある¹⁵⁾。他方、社会関係資本研究において「橋渡し」型、あるいはゆるやかなつながりが課題解決に重要であることが指摘される。近年顕在化しているムスリムであるという帰着によって受入社会 (異なる集団) から排除された経験と、モスクなどに

おけるムスリムの集まりで得られる知識（ノンフォーマル教育）と同胞意識（ネットワーク）により、受入社会における社会的弱者としてのマイノリティの意識は強まり、その共通の拠り所となるのがイスラームであると捉えることで、ムスリム・アイデンティティをナショナル・アイデンティティより強く意識するようになる。つまり、ムスリム間の結合が強化され、外とつながる橋渡しが比較的軽視される状況にあるといえる。ムスリムであるという自らはほとんど変えようのない理由によって社会から排除される仕組みを認識することで、自分の処遇に有利になる選択をし（時に選択の余地はなく）、そこからノンフォーマルに学び、より強くムスリムとして「覚醒」する。内藤ら（2004, 2007）の調査からも、トルコ移民の1世は、それほど強くイスラームを意識していなかったが、80年代以降に家族を呼び寄せ定住を開始後、欧州社会における道徳的課題を認識するようになり、さらに冷戦後の東欧諸国からの労働力流入に伴う労働者移民の冷遇によって、よりイスラームを意識するようになったことが分かっている。2000年代にはテロ対策やイスラモフォビアの文脈で差別をより受けるようになったことで、ムスリム同胞意識は強くなった。

欧州諸国全般として、近年特に移民に対する否定的な反応が強まっている中¹⁶⁾、移民政策総合指標（MIPEX）¹⁷⁾ではトップに位置づけられたスウェーデンでさえも右翼政権が成立し移民政策の見直しが検討されている。このような「リベラル・パラドックス」下において、社会からの排除が加速されると、移民間のネットワークは強化され、共同体概念によってムスリムの結束（結合型社会関係資本）が強められる。すでに結合型の問題に、規範意識の強化は逸脱行為を極度に認めない圧力となる場合が指摘されているとおり、他者の定めたイスラーム教義のみが判断基準となった場合、解釈と実践の度合いに幅を持つはずのムスリム自身もその規範に束縛されることになる。また、イスラーム教育を実施する学校以外の団体にはテロ組織と関係する非公認の団体も存在し、そこでのみ受ける教育によって「覚醒する」可能性もある。

プライズ（2008, p.79）が記すとおり、外国人労働者として自他共に認知するドイツのトルコ系移民のように、相互作用を起こしている一方の側から遮断されれば、受け入れは最小限に留まるか、全く生じない。そのため、ドイツ社会の外国人労働者に対するラベリングが、ドイツ語習得、幼稚園への通園、また社会的・文化的に自身を統合するという移民の意欲と戦略にある程度影響している。伊豫谷（2002）が指摘するグローバリズムに特徴的な「想像・創造する共同体」はイスラーム共同体としても解釈可能で、境界線のないつながりをムスリム達は持つといえる。トルコにおいては、20年以上も申請し続けても進展しないEU加盟交渉への苛立ちと諦め¹⁸⁾、9.11以後に生じた欧米におけるイスラモフォビアに対するムスリム・アイデンティティ確立・強化の必要性とその共有、自国の経済成長とアラブおよび中央アジア諸国との拡大する経済的・心理的關係性による自信がその背後にある。

宗教ナショナリズムは特定集団の形態を守る機能を持ち、制度的空間として国家の失策を民衆が穴埋めする一方で、民主主義や経済といった社会空間よりも家庭を第一に考える（Friedland 2001, p.134）。今日、宗教ナショナリズムは情報通信技術に支えられ、自ら直接アクセスしてテキストを政治的に読み取るようになり、クルアーンは人と神の關係性の中ですべての信徒の平等を示すだけでなく、政治的に組織された信者の共同体概念として富の再配分も扱い、困難な時に耐える指針を多く示し、規範として実践を求めることから、トルコの伝統的「信頼」の価値を思い出すとともに、移民たちはムスリム・アイデンティティを強化する。

Kearney（1995）は、トランスナショナルな帰属を、単に出身国と目的国両国の社会的・文化的な要素の結びつき以上のものとして定義した。つまり、トランスナショナルな帰属とは「網状の社会

に住む、核となる固定的なアイデンティティを持たない者同士が、部分的にアイデンティティを共有したり、重ねあわせたりする (p.558)」状態を指すという。近年では移民の社会統合が最大の課題として扱われているが、実際には滞在者はその場に必ずしも永続的に在住するわけではなく、様々な条件によって移動することもある。これは前述のように、血縁あるいは出身地の地縁によるネットワークなどによって、転居が発生するためである。したがって、統合は静的に移民が受入社会へ一方的に適応する実質的に同化と同様のものではなく、より動的で、受入社会にも影響を与えその社会成員にも変容を発生させるものとなる。これをさらに分析するにはメゾ・レベルを扱うことを容易にする社会関係資本論を教育研究においても用いることになるだろう。

おわりに

ルヒテンベルク (2004) は、移民の教育に関する研究の今後の課題として次のような整理をしている。すなわち、移民の子どもに提供されるべき教育、その目的、主流の教育システムへの統合とその方法、出身国の役割と関与、多数派の子どもへの影響、移住行為に帰結する多様性による社会の変化、そして教育システムへのインパクトである。本稿では、移民の中でもムスリムに特に焦点を当て整理を試みたが、彼らの教育課題を移民一般が抱えるものと相対化した形でまだ整理できていないとはいえない。しかし、本論は提供されるべき教育や目的といった課題の前提を問い直す可能性がムスリム移民の場合は含まれることを、彼らの教育ニーズと社会関係資本の形態から示した。

欧州諸国が身をもって経験する先行事例は、日本社会にとっても重要な示唆に富む。日本は諸外国に比較し、同質性の高い社会だと言われ、それに当てはまらない外国に出自を持つ者はすべて「外国人」と一括りする傾向を否定できないためである。しかし、彼らは非常に多様であり、ムスリム同士でも多くの考え方と実践を持つ。そのため、現在は日本の教育システムが同化主義的であるという指摘 (杉本 2000) を改めて捉え直し、幅広い教育を考える時期にあるといえよう。

日本人に限らず、日本社会に参加する者が加速度的にトランスナショナル活動を今後行う際に、社会が「リベラル・パラドックス」に陥るのか、それとも異質な者を排除する方向に進むのか、あるいは閉ざされた規範を押し付ける結合型の社会関係が強まるのか、それらはどのような教育がなされるのかに依拠すると想像される。

注記

- 1) イスラム系の移民が増えることにより、ドイツという国が消えるという論争も発生している。(http://www.yomiuri.co.jp/world/news/20101202-OYT1T00258.htm) 2010/12/2 閲覧
- 2) 例えば、宮島 (2011) は教育課題として NGO の活動を挙げる。NGO などの中間組織はほとんどの場合、メゾ・レベルの分析対象となる。
- 3) 例えば、Lee, E. (1966). A Theory of Migration. *Demography* 3:47-57
- 4) 例えば、Borjas, G.J. (1989). Economic Theory and International Migration, *International Migration Review*, Special Silver Anniversary Issue. 23(3): 457-85.
- 5) 例えば、Tayler, J.E. (1987). Undocumented Mexico-US Migration and the Returns to Households in Rural Mexico, *American Journal of Agricultural Economics*, 69: 626-38; Stark, O. (1991). *The Migration of Labour*. Blackwell.
- 6) 例えば、Kritz M.M, Lin, L.L., & Zlotni, H. (eds.) (1992). *International Migration Systems: A Global Approach*. Clarendon Press.
- 7) グローバリゼーションという過程を「近代世界を特徴づけてきた均質化と差異化の過程が、これまでの国民国家という一元的な境界を越えて浸透し、国民国家という領域性が崩壊あるいは変形しつつある状況」(伊豫谷 2002) とすると、

従来の国民国家という枠組みだけでは不十分である。

- 8) トランスナショナル・コミュニティの最も古い表現はディアスポラである。トランス移住とは、移住にもとづくトランスナショナル・コミュニティへ参加する人々を指し、彼らには「社会文化的、政治的、経済的という3つの分野に少なくとも認識される変形が見られる (Vertovec 2004, p.971)」。
- 9) Sassen, S. (1991). *The Global City: New York, London, Tokyo*. Princeton University Press.
- 10) この意味においてわが国の高校教諭として社会科の実践と調査を行う松本 (松本高明, 2006, 日本の高校生が抱くイスラーム像とその是正に向けた取り組みー東京・神奈川の高校でのアンケート調査を糸口として『日本中東学会年報』第21-2号, pp.193-214) の試みは注目されるべきである。
- 11) 例えば、イスラーム教育を提供する側からは早期就学前教育に対する不安も報告されている。
- 12) <http://www.kmk.org/presse-und-aktuelles/meldung/pisa-2009-deutschland-holt-auf.html> (2010/12/13 閲覧)
<http://pisa.dipf.de/de/de/pisa-2009/ergebnisberichte/ergebnisberichte> (2010/12/25 閲覧)
- 13) 例えば、少数派の子どもに対する言語教育は言語の運用能力のみを開発するのではなく、子どもをエンパワーすることになる。詳細は次を参照 : Cummins, J. (1986). Empowering Minority Students: A Framework for Intervention, *Harvard Educational Review*, 51(1), pp.18-36.学校内で使用される言語をすべて教育行為の中に取り込もうとする動きについては、次を参照 : Council of Europe Language Policy Division (2009). *A platform of resources and reference for plurilingual and intercultural education*. European Commission (http://ec.europa.eu/education/languages/eu-language-policy/doc126_en.htm)
- 14) クルアーンとハディースについては、牧野信也 (1996) 『イスラームの原点』中央公論社を参照。
- 15) これはムスリムに限らず、米国におけるアジア系・ラテン系移民でも同様。
- 16) ドイツにおいて、メルケル首相が「多文化主義は失敗」と発言したことは物議を呼んだが支持もあること (<http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2010/10/post-1754.php> 2010/11/3 閲覧)、欧州の中でイスラームに対してドイツ人が最も非寛容であるという研究成果が示されたこと (<http://www.radikal.com.tr/Radikal.aspx?aType=RadikalDetay&ArticleID=1031276&Date=03.12.2010&CategoryID=81>, 2010/12/7 閲覧)、これらはドイツ社会における一側面を示すものである。
- 17) Migrant Integration Policy Index (MIPEX) (<http://www.integrationindex.eu/>) は、British Council による報告書で、主に欧州諸国の移民に関する政策を指標化したものである。詳細は、丸山 (2009) 欧州における移民の社会統合と教育政策『国立教育政策研究所紀要』138, pp.223-238.を参照。
- 18) 欧州へ移民を送り出してきたトルコは 1983 年以来、欧州連合 (EU) 加盟申請を続け、加盟交渉の際に必要とされた様々な社会改革を実施してきたものの (加盟交渉は 2005 年に文化や教育などの一部について開始された)、達成後に基準・条件が一部変更されたり、トルコより後に申請をした東欧諸国やキプロスに加盟実現の先を越されるといった状況にあって、国民一般に EU 離れの傾向が見られる。

参考文献

- 伊豫谷登士翁 (2002) 『グローバリゼーションとは何か』平凡社
- 伊豫谷登士翁編 (2007) 『移動から場所を問う：現代移民研究の課題』有信堂
- 江原裕美編 (2011) 『国際移動と教育』明石書店
- 杉本均 (2000) 滞日ムスリムの教育問題, 江原武一編著『多文化教育の国際比較エスニシティへの教育の対応』玉川大学出版部, pp.309-25.
- 内藤正典 (2004) 『ヨーロッパとイスラーム』岩波新書
- 内藤正典・坂口正二郎編 (2007) 『神の法 vs. 人の法』日本評論社
- プライズ (2008) トランスナショナリズムと移住-社会科学の新しい課題と教育, ルヒテンベルク編『移民・教育・社会変動』明石書店
- 丸山英樹 (2007) 滞日ムスリムの教育に関する予備的考察『国立教育政策研究所紀要』136, 165-74.
- 丸山英樹 (2009) グローバリゼーション下におけるトルコの教育の宗教保守化『アジア教育』3, 62-73.
- 丸山英樹 (2010) 『欧州におけるムスリム移民の教育と統合に関する研究』科学研究費補助金報告書
- 宮島喬 (2011) はじめに：グローバル化のなかの人の移動と民族-教育を考える視点から, 江原裕美編 (2011) 『国際移動

- と教育』明石書店, 13-28.
- ルヒテンベルク編 (2008) 『移民・教育・社会変動: ヨーロッパとオーストラリアの移民問題と教育政策』(山内乾史監訳) (Luchtenberg, S. 2004. *Migration, Education and Change*. Tayler & Francis.) 明石書店
- レモン (2010) 『政教分離を問いなおす:EU とイスラムのはざままで』(工藤庸子,伊達聖伸訳) 青土社
- Brettel, C.B. & Hollifield, J.F. eds.(2008). *Migration Theory: Taking across Disciplines*, 2nd ed. Routledge.
- Bourdieu, P. & Wacquant, L. (1992). *An Invitation to Reflexive Sociology*. University of Chicago Press.
- Boyd, M. (1989). Family and Personal Network in Migration. *International Migration Review*, 23(3), 638-70.
- Burt, R. (1997). The Contingent Value of Social Capital, *Administrative Science Quarterly*, 42, 339-65.
- Castles, S. & Miller, M.J. (2009). *The Age of Migration 4th ed.* Palgrave Macmillan.
- Castles, S. & Wise, R.D. eds. (2008). *Migration and Development: Perspectives from the South*. International Organization for Migration.
- Coleman, J. S. (1988). Social Capital in the Creation of Human Capital, *American Journal of Sociology Supplement* 94, 95-120.
- Daun, H. & Arjmand, R. (2005). Education in Europe and Muslim Demands for Competitive and Moral Education, *International Review of Education*, 51(5/6), 403-26.
- Field, J. (2005). *Social Capital and Lifelong Learning*, Polity Press.
- Field, J. (2008). *Social Capital*. Routledge.
- Field, J., Tom S., & Baron, S. (2000). Social Capital and Human Capital Revisited, In S. Baron et al. eds. *Social Capital Critical Perspectives*, 243-63, Oxford University Press.
- Granovetter, M. S. (1973). The Strength of Weak Ties, *American Journal of Sociology* 78(6), 1360-80.
- Guarnizo, L.E. (1997). The Emergence of a Transnational Social Formation and the Mirage of Return Migration among Dominican Transmigrants, *Identities*, 4, 281-322.
- Halstead, J.M. (2004). An Islamic Concept of Education, *Comparative Education*, 40(4), 517-30.
- Hollifield, J.F. (1992). *Immigrants, Markets, and States: The Political Economy of Postwar Europe*. Cambridge, Harvard University Press.
- Hollifield, J.F. (1998). Migration, Trade and the Nation-State: the Myth of Globalization, *UCLA Journal of International Law and Foreign Affairs*, 3(2): 595-636.
- Hewer, C. (2001). Schools for Muslims. *Oxford Review of Education*. 27(4), 515-27.
- International Helsinki Federation for Human Rights (IHF) (2005). *Intolerance and Discrimination against Muslims in the EU. Development since September 11*. Author.
- Kamat, S., Mir, A. & Mathew, B. (2004). Producing Hi-tech: Globalization, the State and Migrant Subjects. *Globalisation, Societies and Education*, 2(1), 1-39.
- Kearney, M.(1995) The Global and the Local: The Anthropology of Globalization and Transnationalism, *Annual Review of Anthropology*, 25: 547-65.
- Khadria, B. (2008). India: Skilled Migration to Developed Countries, Labour Migration to the Gulf, In Castles, S. & Wise, R.D. eds. *Migration and Development: Perspectives from the South*. International Organization for Migration. pp.79-112.
- Kilpatrick, S., Field, J., & Falk, I. (2003). Social Capital: An Analytical Tool for Exploring Lifelong Learning and Community Development. *British Educational Research Journal*. 29(3), 417-33.
- Maruyama, H. (2009). A Potentiality of Non-Formal Education beyond the Boundaries of Developed and Developing Countries: from a Japanese Academic Discourse, *Innovative Education Research*, 2009 (1) pp.11-20. (<http://innovative-education-research.com/IER/IER200908Maruyama.pdf>)
- Massey, D.S., Arango, J. Hugo, G et al. eds. (2008) *World in Motion*. Oxford University Press.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2001). *The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital*.
- Organisation for Economic Co-operation and Development (2006). *Where Immigrant Students Succeed: A Comparative Review of Performance and Engagement in PISA 2003*.

- Peek, L. (2005). Becoming Muslim: The Development of a Religious Identity. *Sociology of Religion*, 66(3), 215-42.
- Portes, A. (1999). Conclusion: Towards a New World: the Origins and Effects of Transnational Activities, *Ethnic and Racial Studies*, 22(2), 463-77.
- Portes, A., Guarnizo, L.E. & Landolt, P. (1999). The Study of Transnationalism: Pitfalls and Promise of an Emergent Research Field, *Ethnic and Racial Studies*, 22(2), 217-37.
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: the Collapse and Revival of American Community*. Simon and Schuster.
- Rogers, A. (2004). *Non-Formal Education: Flexible Schooling or Participatory Education?*, Kluwer Academic Publishers. (丸山英樹・大橋知穂他訳 (2009) 『ノンフォーマル教育ー柔軟な学校教育または参加型教育ー』 国立教育政策研究所)
- Roy, O. (2004). *Globalized Islam*. Columbia University Press.
- Sarroub, Loukia K. (2002). In-Betweenness: Religion and Conflicting Visions of Literacy. *Reading Research Quarterly*, 37(2), 130-48.
- United Nations (2000). *Replacement Migration: Is It a Solution to Declining and Ageing Populations?*

(受理日：平成 23 年 3 月 15 日)